17川監公第13号

平成17年10月11日

監査の結果の報告に基づく措置について（公表）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、平成17年2月10日付17川監報第4号で報告した行政監査「消防・救急体制について」の結果に基づき、川崎市長から、平成17年8月29日付17川総行革第120号により措置を講じた旨通知がありましたので、次のとおり公表します。

川崎市監査委員	舘	健	三
同	奥	宮	京子
同	小	林	貴美子
同	西	村	英二

平成16年度行政監査（消防・救急体制について）の結果に対する措置状況

1 通常の消防・救急体制について

ア 基本方針について

[指摘の要旨]

(ア) 消防局基本方針推進委員会の位置付け等について

消防局は、平成14年2月に消防局基本方針（以下「基本方針」という。）を策定するとともに、基本方針に基づき実施計画を策定し、この実施計画を円滑に推進するため、消防局基本方針推進委員会（以下「推進委員会」という。）を同14年4月1日に設置した。

しかしながら、消防局は、平成16年度の署所の統廃合について延期の決定を行った際には推進委員会を開催せず、実施計画の見直しも行っていない。

消防局は、推進委員会の位置付け、在り方等を再確認し、平成17年度以降の実施計画を策定するなど、基本方針の円滑な推進に努められたい。

(イ) 基本方針に基づく署所の再配置について

消防局は、基本方針において、組織体制を見直し、現行39署所を消防庁が示す「消防力の基準」に沿った34署所に再配置することとした。

消防局は、平成16年度に予定していた署所の統廃合計画が地域住民の合意を得られずに延期になったことを真摯に受け止め、広く市民の意見を取り入れながら、市民と協働して合理的かつ効率的な消防行政を推進する手法について検討されたい。

[措置の内容]

(ア) 消防局基本方針推進委員会については、基本方針を円滑に推進するものとして位置付け、今後、継続的に実施計画の策定を行うなど、円滑な

消防行政の運営を図ってまいります。

また、平成17年4月、基本方針推進委員会設置要綱細則を改正するとともに、部会を設置し、平成17年度中を目途に「女性消防吏員の職域拡大」及び「消防車両の適正配置及び救急隊の増隊」に関する検討を行い、平成18年度以降、必要な施策を講じてまいります。

(イ) 署所の再配置については、市内の消防体制の均一化を図り、効率的な署所配置としていくため、出場から現場到着までの4.5分間にポンプ車が到着できるエリアを指標として合理的に署所を配置することとし、基本方針においては平成16年4月1日現在の39署所を34署所に再配置することとしていましたが、総合計画策定の中で再度検討を行い35署所に再配置することとしました。

小田出張所と鋼管通出張所の統合については、平成15年10月から平成17年2月までに計4回地元説明を行い、平成17年4月に実施しました。

玉川出張所と宮内出張所の廃止計画については、平成15年10月から平成17年5月までに計17回地元説明を行いましたが、住民の合意を得られず、現在、折衝を続けています。

今後も、住民説明を十分に行うとともに、住民意見を取り入れながら署所の再配置を推進してまいります。

イ 消防体制について

[指摘の要旨]

(ア) 消防隊の体制について

「消防力の基準」では、消防ポンプ自動車1台について、消防職員5人が乗車し、2口の消防ホースが使用できる体制を原則としているが、本市の消防隊の体制を見たところ、1台当たり消防職員4人、消防ホース1口使用の体制となっていた。

単純に消防職員数と放水口数の割合で考えれば、機関員（運転士）を含んで5人2口とするか、3人1口の体制が効率的であり、現行の4人1口は非効率と思われる。

消防局は、大規模災害に備えた指揮情報隊の設置や市民ニーズに対応できる救急隊の増設など喫緊の課題に対応するため、現有の職員数の中で必要な職員数を確保しなければならないことから、消防隊の効率的な職員配置について検討されたい。

(イ) 航空隊の運航体制について

航空隊の運航体制は、平成13年度から24時間体制で行われているが、その勤務人員は次のとおりである。

勤 務		勤 務 人 員
平日昼間	2機体制 (原則)	操縦士4人、整備士3人、専任航空救助員3人
	1機体制	操縦士2人、整備士2人、専任航空救助員2人
休日昼間		操縦士2人、整備士1人、専任航空救助員1人
夜間 (17:00～翌日8:30)		操縦士1人、整備士1人、専任航空救助員1人

他都市では、夜間出場を本市より積極的に行っている事例も見受けられることから、消防局は、航空隊の平日昼間の2機運航体制を見直し、休日昼間及び夜間の体制の充実を図るなど、本市の航空隊がより有効に活用される運航体制について検討されたい。

[措置の内容]

(ア) 消防隊の体制については、消防ホース1口を使用するのに放水活動を行う放水隊員1人と放水補助員1人の他、放水隊員への指示等を行う指揮者1人、消防ポンプ自動車の運転、送水圧力の調整等を行う機関員1人の合計4人が必要なため、3人1口の体制にした場合、消火活動に支障をき

たすと考えます。また、5人2口の体制については、放水口数が増加するなど効率的な消火活動が図られるものの、専従要員による指揮情報隊の新設が不可欠です。

そのため、4人1口体制を基本としながら、平成17年4月、臨港消防署及び川崎消防署において指揮情報隊の新設を行うとともに、川崎消防署及び小田出張所の消防隊各1隊を4人乗車体制から5人乗車体制に見直したところであり、平成21年度までには臨港消防署及び川崎消防署を除く6消防署においても指揮情報隊の新設を行うとともに、臨港消防署を除く7消防署及び小田中出張所の消防隊各1隊を5人乗車体制とします。

(イ) 航空隊の運航体制について、平日昼間の運航体制を2機から1機に見直した場合、年100日以上実施している定期点検、平日昼間に年30回程度実施している救助・操縦訓練、県下消防相互応援協定に基づき年10回程度実施している山岳・水難救助訓練等の最中に災害が発生した時に即応できないことから、引き続き2機体制を維持する必要があると考えます。

休日昼間及び夜間については、1機体制をとっていますが、航空隊員の非常参集や各消防署の航空救助員の支援により、災害が発生した時には2機体制をとることができるように体制を整備しています。

今後、航空隊の運航体制の在り方について、他都市の状況等を踏まえて検討してまいります。

ウ 救急体制について

[指摘の要旨]

(ア) 急増する救急件数に対応する救急隊について

「消防力の基準」に基づく本市の救急隊数は24隊となるが、平成16年12月時点の現有の救急隊数は22隊で2隊不足している。

他都市では、救急隊の不足を補う手段として、消防車両に救急資機材

を積載し、救急隊員の有資格者が乗車して救急活動を行う事例も見受けられた。

消防局は、市民の救急ニーズに応じたサービスが提供できる救急隊及び救急体制について検討されたい。

(イ) 救急需要の把握について

本市では、救急件数が増加している状況にあり、本当に利用しなければならない人が有効に利用できなくなることが危惧されている。

消防局は、本市の救急需要が増加している原因について調査、分析することにより、緊急を要しない軽症者の利用の抑制について、有効な対策が講じられるよう検討されたい。

(ウ) 救急サービスの在り方について

東京都が平成16年7月に発表した「機能するバランスシートー救急事業とバランスシートの役割ー」によると救急車出場1回につき、約4万5,000円の費用がかかるとされている。

消防局は、救急の必要性も低く、代替手段もあるような場合には、他都市の状況を踏まえ、救急サービスの一部有料化も視野に入れて、本市の救急サービスの在り方について検討されたい。

[措置の内容]

(ア) 救急要請件数が増加する中、救急サービスの維持・向上を図るため、平成17年3月に救急隊を1隊増隊して23隊にしました。

平成19年度にはさらに1隊増隊して24隊にするとともに、救急件数や人口動向に合わせて適正配置してまいります。

また、救急隊の不足を補う手段として、各消防署に待機している非常用の救急車8台に救急救命士や救急隊員の資格を持つ職員が乗車して、救急要請に対応しているところです。

なお、消防車両に救急資機材を積載し、救急隊員の有資格者が乗車して救急活動を行うことについても、他都市の状況やその課題を踏まえて検討してまいります。

(イ) 救急車の利用者の約6割が緊急を要しない軽症者等と認識していますが、救急要請段階では本当に利用しなければならない人かどうかを判断できないため、出場しているのが現状です。

そのため、救急車の適正利用について「市政だより」や年間約500回開催する応急手当講習会を活用して、市民に呼びかけているところです。

今年度、総務省消防庁において、救急需要対策に関する総合的な検討を行い、方向性を示すこととなっていますので、その動向を踏まえて検討してまいります。

(ウ) 救急サービスの在り方については、今年度、総務省消防庁が設置する「救急搬送業務における民間活用に関する検討会」での審議や他都市の状況を踏まえて検討してまいります。

2 非常時の消防・救急体制について

[指摘の要旨]

各消防署の警防計画作成状況を見たところ、消防局が指針を示した後、消防署が作成に要している期間は様々であるが、例えば大規模災害等応援・受援計画は、ほとんどの消防署が1、2年のうちに作成しているにもかかわらず、5年以上経過した現在も未だ作成作業中である消防署が見受けられた。

本市の消防・救急体制があらゆる災害の態様に的確に対応できるよう万全の体勢を整えるため、消防局は、各消防署の警防計画が計画的に作成されるよう指導を徹底されたい。

[措置の内容]

各消防署に警防計画を作成するよう指導し、平成17年8月に作成を完了しました。

3 立入検査及び違反処理について

[指摘の要旨]

ア 立入検査の実施計画について

各消防署における立入検査実施計画の作成状況を見たところ、8消防署のうち4消防署において、消防署で定めた要綱等に当該年度のみの実施計画を定めていた。

消防局は、消防署長が定める立入検査実施計画書が過去の立入検査の実施状況を把握でき、かつ今後複数年間の計画を明示するものとなるよう改善されたい。

イ 違反処理における進行管理の徹底について

予防係長等は、違反对象物の一覧表等を作成して違反処理の進行状況を把握し、検査員に対する指導、助言を行うことになる。

しかし、予防係長等が違反对象物の一覧表を作成していない事例、検査員からの報告を毎月受けていない事例、検査員の違反処理状況に応じた適切な指導、助言が行われていない事例が見受けられた。

消防局は、違反処理の方針及び計画を明確にするなど予防係長等による進行管理体制を見直し、チェック体制の整備、徹底を図り、違反処理の的確かつ厳正な執行に努められたい。

ウ 消防情報管理システムの見直しについて

検査員が違反処理の結果を消防署長へ報告する場合、消防情報管理システムにより違反処理経過表及び防火対象物違反内容一覧表を出力し、これにより報告することとされている。

しかし、現行の消防情報管理システムには、同一防火対象物に複数の違

反事項があるとき、違反事項別の処理経過の把握が難しいこと、違反対象物の関係者からの電話連絡等の記録は手書きの方が手軽にできることなど違反処理の経過を把握する方法として課題がある。

消防局は、消防情報管理システムが立入検査及び違反処理に係る事務の適正な実施のために有効に機能し、かつ事務効率の向上につながるようシステムの見直しについて検討されたい。

エ 警防課員と予防課員との連携の推進について

違反処理について、警防課員と予防課員との応援、協力の実態について見たところ、相互の連携が十分ではなく、責任の所在が不明確になっている事例が見受けられた。

消防局は、警防課員と予防課員との連携の方法について、要綱等に規定するなど運用上の根拠を整備し、違反処理の是正促進に努められたい。

オ 立入検査の改善結果・計画書の提出の徹底について

各消防署における防火対象物立入検査票及びその添付資料を見たところ、改善結果・計画書が提出されていない事例が多数見受けられた。

消防局は、違反事項の是正促進を図るため、消防署長が定める要綱等に改善結果・計画書等の提出期限を定めるなど改善結果・計画書等の提出が徹底されるよう改善されたい。

カ 違反処理基準に基づく警告書等の交付の徹底について

違反処理規程による警告書及び命令書の交付状況を見たところ、違反処理基準に定められた交付要件に該当しているにもかかわらず、適正に警告書又は命令書が交付されていない事例が見受けられた。

消防局は、違反処理における警告及び命令の措置が違反処理規程及び事務処理要領に基づき厳正かつ明確に行われるよう改善されたい。

[措置の内容]

ア 立入検査制度については、現行制度の問題点を整理し、より柔軟な立入検査制度を確立することを目的に、平成17年3月、「川崎市火災予防査察規程」を新たに制定し、各消防署における年間の査察等の実施に当たり過去の立入検査の実施状況を踏まえて必要な検査事項を取りまとめた「査察基本計画」を策定しました。そして、検査対象物のうち必ず立入検査を実施する対象物と各消防署の実情に応じて立入検査を実施する対象物に区分して実施することとしました。

また、平成19年1月に更新する消防情報管理システムにおいては、過去の立入検査の実施状況を把握でき、かつ今後複数年間の計画を明示できるよう検討しています。

イ 違反処理における進行管理については、平成17年3月に「川崎市火災予防査察規程」を新たに制定し、これまでの消防署の予防係長等だけが行う体制を改め、予防課、警防1、2課においてそれぞれ査察担当員2人を指定し、当該査察担当員が立入検査及び違反処理の実施状況の管理及び違反是正困難事案の違反処理実施方針の調整等を行うとともに、「月間の査察実施計画・結果表」により、立入検査及び違反処理の進捗状況を管理しつつ査察課へ毎月報告することにより、違反処理の厳正な執行管理を行うこととしました。

ウ 平成19年1月に更新する消防情報管理システムにおいては、一の対象物で複数の違反がある場合、違反事項別に処理経過が把握可能なものであること、違反処理経過を入力しやすいものとするなど、事務の効率化を図ってまいります。

エ 平成17年3月に「川崎市火災予防査察規程」を新たに制定し、各消防署に査察担当員を指定し、違反処理に係る実施状況等の管理、懸案事項の調整、違反是正が困難と認められる事案が発生した場合における違反処理実

施方針の調整等を行う他、警防課員と予防課員の役割分担を明確にし、違反処理における警防課員と予防課員との連携体制の充実を図りました。

オ 平成17年3月に「川崎市火災予防査察規程」を新たに制定し、10日以内に改善結果・計画書を提出するよう指導を強化し、それでも改善結果・計画書が提出されない場合には、関係者に違反に対する具体的な是正意思がないものとして警告書を交付することにより、違反是正の徹底を図りました。

カ 平成17年3月に「川崎市火災予防査察規程」を新たに制定し、警告書及び命令書を交付する場合の要件を明確化することにより、違反是正における警告及び命令の措置の厳正かつ明確な執行の徹底を図りました。

4 普及啓発活動について

[指摘の要旨]

ア 防火意識の普及啓発について

防火思想の普及啓発、防災対策の推進、大規模災害時の消防活動の支援等を目的として、婦人消防隊、少年消防クラブ、防火協会、町内会、消防ボランティアなどが存在する。

消防局は、婦人消防隊、少年消防クラブ、防火協会、町内会、消防ボランティアなどの団体との協力関係を強化するため、各種団体による防火防災訓練、イベント等の計画立案の段階から参画し、より多くの防火防災の専門知識やノウハウを積極的に提供し、市民及び企業と協働して地域社会全体の消防・防災体制の確立に向けた施策の推進を図られたい。

イ 財団法人川崎市消防防災指導公社の啓発活動について

財団法人川崎市消防防災指導公社（以下「公社」という。）は、公益性の高い事業の推進を図ることとしていたが、依然として公社の設立目的である普及啓発事業は、講習会の開催、ポスター、消防グッズの作成程度で

あり、公社全体の事業に占める公益事業の割合が小さい。

公社は、設立目的に沿って、積極的に防火思想の普及啓発事業の推進を図るべきである。

[措置の内容]

ア 現在、婦人消防隊に対し救急・防火教室の開催、少年消防クラブに対し消防教育及び消防施設の見学、防火協会に対し消防訓練指導等を行っていますが、今後、これらの団体との協力関係をさらに強化して、防火防災訓練、イベント等の計画立案段階から、消防署職員が主体的に参画し、防火防災の専門知識やノウハウを積極的に提供してまいります。

イ 財団法人川崎市消防防災指導公社では、防火・防災に関する普及啓発活動として、「防火ポスター」、「防火チラシ」、「グッズ」等を配布していますが、特に「春秋の火災予防運動期間の防火ポスター」の掲出、「防火チラシ」、「グッズ」等のイベント会場での配布は市民の防火・防災に対する意識の高揚を図る上で、大きな効果があると考えています。

また、「少年消防クラブ」、「消防ボランティア委員会」、「防火協会連合会」、「婦人消防育成検討委員会」等の活動を支援する事業の実施等により、積極的に防火思想の普及啓発活動に努めているところです。

今後は、さらに市民が防火思想の普及啓発において何を求めているかについてのアンケート調査等の調査・研究を行うことにより、より効果的な普及啓発事業の推進を図ってまいります。

5 事務の適正な執行について

ア 消防職員の処遇について

[指摘の要旨]

(ア) 女性消防職員の職域拡大について

平成16年4月1日現在の本市の女性消防吏員33人の配置状況を見たところ

ころ、警防業務として救急業務に8人、指令管制業務に2人が配置されていたが、実際の火災現場へ出場する警防業務へは配置されていない。

消防局は、女性消防職員の職域拡大に向けて、職員の意識改革、施設の整備等ソフト、ハード両面の環境を整備し積極的な取組みを行われたい。

(イ) 時間外勤務手当の請求について

各消防署の警防業務における勤務表及び時間外勤務命令簿を見たところ、勤務時間外に火災出場した場合の時間外勤務手当の請求が1隊全員同じ時間である事例が多数見受けられた。

火災現場からの帰署後は、職員毎に役割（清掃点検、記録、報告等）が異なり、時間外勤務の終了時間が異なるのが実態であるので、実態に即して時間外勤務手当を請求するよう改善されたい。

(ウ) 救急職員の交代に伴う時間外勤務手当について

一部の署では、勤務時間外において、交代して救急車の運転業務に当たる消防職員について、車両、資材の点検、引き継ぎ、着替え等に要する時間として時間外勤務手当の対象としていたが、他の署では対象とはしていなかった。

消防局は、勤務時間外において、交代して救急車の連絡業務に当たる職員の車両、資材の点検、引き継ぎ、着替え等に要する時間について、時間外勤務手当の取扱いが統一したものとなるよう改善されたい。

[措置の内容]

(ア) 平成6年6月に設置した女性消防吏員職域検討委員会の検討結果に基づき平成11年10月から救急業務に、また、平成13年度基本方針検討委員会における検討結果に基づき平成14年4月から指令管制業務に、それぞれ女性消防職員を配置するとともに、女性消防職員が当直できるよう庁

舎施設を順次改修しているところです。

また、平成17年4月、基本方針推進委員会に部会を設置し、平成17年度中を目途に消火活動を含めた警防活動全般への女性消防職員の配置等を検討してまいります。

(イ) 平成16年7月、管理職会議及び各消防署の庶務係長会議において、職員毎に実態に即して時間外勤務手当を請求するよう周知徹底しました。

(ウ) 平成16年7月、管理職会議及び各消防署の庶務係長会議において、時間外勤務の対象業務について、統一的な取扱いとなるよう各消防署に周知徹底しました。

イ 消防団に係る事務について

(ア) 出務費用弁償支給事務について

[指摘の要旨]

a 出務した消防団員の把握について

消防団員への費用弁償支給事務について見たところ、出務報告書に記載されている消防団員と費用弁償の支給を受けた消防団員が一致していない事例が見受けられた。

消防団から提出される出務報告書及び費用弁償請求書だけでは、費用弁償を支給する証拠資料として十分とはいえず、消防局は、災害、訓練等に出務した消防団員を的確に把握するよう改善されたい。

b 費用弁償請求書の作成について

消防署の担当職員は消防団員が行うべき費用弁償の請求、受領事務を行い、同じ職員が消防局の事務として、請求に基づく費用弁償の支出事務を行っていた。

消防局と消防団の責任の所在を明確にするため、消防局は、費用弁償請求書の作成等を消防団が行うよう改善を図られたい。

c 費用弁償の支給要件の見直しについて

消防団員が出務しても消防局に予算がないことを理由に、費用弁償が支払われていない事例が見受けられた。

本市の財政状況から考えると、当面予算の大幅な増加は望むことができない状況であり、消防局は、出務費用を支給することのできる消防団の出場範囲について見直すなど適正実施に向けて費用弁償支給事務の改善を図りたい。

[措置の内容]

a 災害による出務では、各消防署は出務した消防団の解散時における人員点検に基づく出場者名簿を速やかに提出するよう求めるとともに、費用弁償支給事務においては前記出場者名簿の他、出務報告及び日誌と必ず照合すること、また、訓練等による出務では、事前に出務者が把握できる場合には、消防署は事前に出務予定者名簿を提出するよう求めることを原則とするとともに、費用弁償支給事務においては前記出務予定者名簿の他、出務報告及び日誌と必ず照合することとし、平成17年5月20日付けで各消防署長、消防団長あて通知をすることにより、再発防止の徹底を図りました。

b 消防組織法第9条の規定の解釈では「市町村長の下に、消防団の事務を処理させるため、専管係を置くことは差し支えない。」とされていることから、現在、消防局及び消防署においても消防団の事務を行っていますが、平成19年度までに消防局等の事務処理について見直しを図ってまいります。

c 消防組織法第9条の規定の解釈では「市町村長の下に、消防団の事務を処理させるため、専管係を置くことは差し支えない。」とされていることから、現在、消防局及び消防署においても消防団の事務を行って

ますが、平成19年度までに消防局等の事務処理について見直しを図ってまいります。

[指摘の要旨]

(イ) 消防団の運営に係る補助金について

消防団長は、交付された消防団運営補助金及び消防団員操法大会等運営補助金の一部を各分団に分団維持交付金又は督励費の名目で振り分けている。

補助金の精算には、証拠書類として、分団維持交付金又は督励費を消防団長から受領した消防団員の領収書が添付されていたが、分団における補助金の使途を示す証拠資料が添付されていない事例が見受けられた。

また、消防団の平成15年度決算報告書において、添付されている領収書では個々人の金額及び内容が適正かどうか判断できない事例が見受けられた。

消防局は、消防団の運営に係る補助金の支出に関する消防署のチェック体制を見直し、証拠資料による補助金の使途の明確化、支出基準の周知徹底など補助金支出の適正化に向けた改善を図られたい。

[措置の内容]

(イ) 補助金の精算においては、使途が明確になるよう証拠資料の添付を、また、決算報告においては、個々人の金額及び内容が明確となる領収書を添付することとし、平成17年5月20日付けで各消防署長、消防団長あて通知し、徹底を図りました。

また、今後、消防団に対し補助金の金銭出納簿の提示を適宜求め、執行状況をチェックするとともに、必要に応じて適正な執行を指導してまいります。

[指摘の要旨]

(ウ) 消防団の簿冊の整理について

各消防団の簿冊の整理状況を見たところ、消防団の日誌が整備されていない事例、日誌の記載内容が不十分な事例が見受けられた。

消防局は、消防団の簿冊の整理状況を適時把握し、消防団に備えるべき簿冊の様式を定めることにより、消防団の活動状況が的確に把握できるように改善されたい。

[措置の内容]

(ウ) 平成17年5月20日付けで各消防署長、消防団長あて簿冊を適切に整理するとともに、消防団の活動状況が把握できるように日誌を整備するよう通知し、徹底を図りました。

[指摘の要旨]

(エ) 消防団用ホースの管理と調達について

消防団器具置場において消防団の設備資材等物品の保管状況を見たところ、多数の未使用の消防ホースが残っている事例が見受けられた。

消防局は、消防団のホースの適切な保管について指導徹底し、消防団の消防ホースの使用実態に応じた効率的な調達をするよう改善されたい。

[措置の内容]

(エ) 平成17年5月20日付けで各消防署長、消防団長あて消防団のホースの管理の徹底を図るよう通知をするとともに、ホースの配置に当たっては、年1回備品の実態調査を実施し、各消防団の実態を十分把握した上で配置することとしました。

[指摘の要旨]

ウ 防火管理講習会の事務について

防火管理者になるには、「防火管理講習」を受講して資格を取得することとなる。本市では、この防火管理講習会を開催するのは消防局の事業で

あるが、同講習会に使用するテキストの販売は公社が行っている。

各消防署の防火管理講習会の実施状況を見たところ、公社印が受付印として使用されている事例が見受けられた。

消防局は、防火管理講習会事務について、消防署と公社との役割分担を徹底し、市民に誤解の生じないよう事務の改善を図られたい。

また、市民向け講習会の応募方法について、受講申請書のインターネットホームページの掲載やインターネット上での電子申請の導入など、市民の利便性を考慮した取扱いについても検討されたい。

[措置の内容]

ウ 防火管理講習会事務については、消防局は受付及び講習会事務全般を、公社はテキストの販売のみを行っていますが、平成17年4月、予防係長会議において、同事務に関する消防局と公社との役割分担を改めて確認し、市民に誤解を生じないよう周知徹底しました。

また、市民向け講習会の応募については、平成17年2月から受講申請書をインターネットホームページに掲載し、ダウンロードできるようにしました。今後、インターネット上での電子申請の導入についても検討してまいります。

[指摘の要旨]

エ 公社の事務について

公社に在職する職員の福利厚生増進と相互の親睦を目的として、公社の職員及び常勤役員で構成された親睦会としての公社「親交会」があるが、公社は親交会の活動を活発にすることを目的に250万円の助成金を支出している。一方で、会費は総額13万8,000円で親交会収入総額の5%に過ぎなかった。

親交会の活動内容と近年の社会状況から、収入に占める助成額の割合が

大きいと思われるので、親交会への助成について見直されたい。

[措置の内容]

エ 平成17年度は公社の親交会への助成金を250万円から150万円に減額するとともに、年会費を一人当たり6千円から1万8千円に増額し、収入総額に占める年会費の割合を5%から21%に引き上げることにしました。

今後も、負担割合について引き続き検討してまいります。

[指摘の要旨]

オ 神奈川県下消防救助技術指導会について

神奈川県下消防救助技術指導会については、昭和63年以降川崎市が会長年となっている。当該指導会の負担金については負担金総額の4分の1を会長都市が負担することになっており、負担金総額286万円の内77万1,500円を毎年、本市が負担している。

指導会の負担金の額は、平成6年度の神奈川県消防長会総務分科会で定められているが、負担金の見直しについて、関係各都市に積極的に働きかけを行うなど適正な措置について検討されたい。

[措置の内容]

オ 負担金の見直しについては、平成17年4月15日に開催された神奈川県消防長会総会において審議した結果、今後、神奈川県消防長会の分科会において負担金の算出基準を検討し、平成18年度以降、負担金を見直すこととしました。

[指摘の要旨]

カ 情報化の推進について

現状の消防局インターネットホームページを見たところ、消防署のページが一部しか作成されていない、消防・救急の件数が年に1度発行される「消防年報」を掲載するに留まっている等他都市のホームページと比較す

ると、消防行政のアピール、情報量、情報の適時性等について、一層の充実が望まれる。

消防局は、消防局インターネットホームページを市民への啓発活動の重要なツールとして位置付け、市民にわかりやすく、使いやすい情報発信元として一層の充実に努められたい。

[措置の内容]

カ 消防署のホームページについては、4署（臨港、中原、高津、宮前）で作成しており、残りの4署（川崎、幸、多摩、麻生）についても、平成17年度中に作成します。

また、防火講習会の申込状況を掲載するとともに、随時、空き状況も更新することとしました。

なお、インターネットホームページを消防行政施策の重要な広報手段として位置付け、今後、一層の充実を図ってまいります。